

報道関係者 各位

令和2年1月31日

【照会先】

岡山労働局 職業安定部 職業対策課

担当：職業対策課長 丸山 隆二

職業対策課長補佐 杉田 美奈子

外国人雇用対策担当官 杉原 清剛

(電 話) 086-801-5108

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和元年10月末現在)

～雇用事業所数、外国人労働者数ともに過去最高を更新する届出件数となる～

岡山労働局はこのほど、令和元年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

【届出状況の主なポイント】

【外国人雇用事業所数】

外国人労働者を雇用する事業所数は 2,653か所で、前年同期比 15.5%(357か所)の増加

【外国人労働者数】

外国人労働者数は 19,592人で、前年同期比 20.2%(3,295人)の増加

○ 国籍別では、「ベトナム」出身者が最も多く 8,582人で、前年同期比 28.1%(1,884人)の増加（外国人労働者全体の 43.8%）

○ 在留資格別では、「技能実習」が最も多い 9,252人で、前年同期比 20.1%(1,548人)の増加（外国人労働者全体の 47.2%）

【その他】 新たな在留資格「特定技能」は、8人

(添付資料)

- ・別添 1 外国人雇用状況の届出状況（令和元年10月末現在）（概要版）
- ・別添 2 外国人雇用状況の届出状況（令和元年10月末現在）（本文）
- ・別添 3 外国人雇用状況の届出状況表一覧（令和元年10月末現在）

外国人雇用状況については、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律において、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、事業主が厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者は含まれていない。)です。なお、数値は令和元年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

「外国人雇用状況」の届出状況（令和元年10月末現在）【概要版】

岡山労働局

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について（別添 3－別表 1）

- 外国人労働者数は 19,592人。前年同期比で 20.2% (3,295人) 増加した。

【増加した要因】

ベトナムからの専門的・技術的分野の在留資格「技術・人文知識・国際業務」、技能実習及び資格外活動「留学」の大幅な増加が主な要因として考えられる。

ベトナム	専門的・技術的分野の在留資格「技術・人文知識・国際業務」	813人(前年同期 466人)
	技能実習	5,628人(前年同期 4,435人)
	資格外活動「留学」	1,786人(前年同期 1,525人)

○ 国籍別の状況（別添 3－別表 1・別表 6）

- ベトナム 8,582人（全体の 43.8%） [前年同期比 28.1%増加]
- 中国 4,176人（同 21.3%） [同 5.5%増加]
- フィリピン 1,235人（同 6.3%） [同 12.6%増加]
- インドネシア 1,172人（同 6.0%） [同 29.4%増加]
- ブラジル 562人（同 2.9%） [同 20.3%増加]
- 特に、「ベトナム」は前年同期と比較して 1,884人増加しており、大幅な増加となっている。

○ 在留資格別の状況（別添 3－別表 1・別表 6）

- 技能実習 9,252人 前年同期比で 20.1% (1,548人) 増加
- 身分に基づく在留資格 2,865人 前年同期比で 12.4% (315人) 増加
- 資格外活動（留学） 3,410人 前年同期比で 20.7% (584人) 増加
- 専門的・技術的分野 3,026人 前年同期比で 25.8% (621人) 増加

<参考>

○ 都道府県別の状況

- 東京 485,345人（全体の29.3%） [前年同期比 10.6%増加]
- 愛知 175,119人（同 10.6%） [同 15.5%増加]
- 大阪 105,379人（同 6.4%） [同 17.0%増加]
- 神奈川 91,581人（同 5.5%） [同 15.6%増加]
- 埼玉 75,825人（同 4.6%） [同 16.1%増加]
- 上位 5 都府県で全体の半数を超える。
- 岡山県は、20番目 19,592人（全体の1.2%） [同 20.2%増加]

2 事業所の状況

○ 事業所全体の状況について（別添3－別表5・別表6）

外国人を雇用している事業所は 2,653か所。

前年同期比で 15.5%（357か所）増加。

【増加した要因】

「製造業」・「建設業」での技能実習の増加及び「サービス業（他に分類されないもの）」・「宿泊業、飲食サービス業」での資格外活動「留学」を活用する事業所の増加が考えられる。

○ 事業所規模別の状況（別添3－別表4・別表6）

事業所数では「30人未満事業所」が最も多く、事業所数全体の58.3%を占めており、前年同期と比較しても、274か所（21.5%）と最も多く増加している。

<参考>

○ 都道府県別の状況

- | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------------|
| ・ 東京 | 64,637か所 | （全体の 26.6%） | [前年同期比 9.8%増加] |
| ・ 愛知 | 19,387か所 | （同 8.0%） | [同 11.2%増加] |
| ・ 大阪 | 17,654か所 | （同 7.3%） | [同 16.6%増加] |
| ・ 神奈川 | 15,645か所 | （同 6.4%） | [同 12.4%増加] |
| ・ 埼玉 | 11,803か所 | （同 4.9%） | [同 14.1%増加] |
| ・ 上位5都府県で全体の半数を超える。 | | | |
| ・ 岡山県は、20番目 | 2,653か所 | （同 1.1%） | [同 15.5%増加] |

3 産業別の状況

（別添3－別表5）

- ・ 外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに「製造業」が最も多い。
- ・ 「製造業」は外国人労働者を雇用する事業所全体の 33.9%、外国人労働者数全体の45.7%を占めている。
- ・ 前年同期と比較して外国人労働者数が最も増加した産業は「製造業」で、1,255人（16.3%）増加、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」の 519人（42.4%）増加となっている。

4 派遣・請負の状況

（別添3－別表7・別表8）

- ・ 外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数
96か所（事業所全体の3.6%） 前年同期比で 24.7%（19か所）増加。
- ・ 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数
2,278人（外国人労働者全体の 11.6%） 前年同期比で 40.5%（657人）増加している。

外国人雇用状況の届出状況について (令和元年10月末現在)

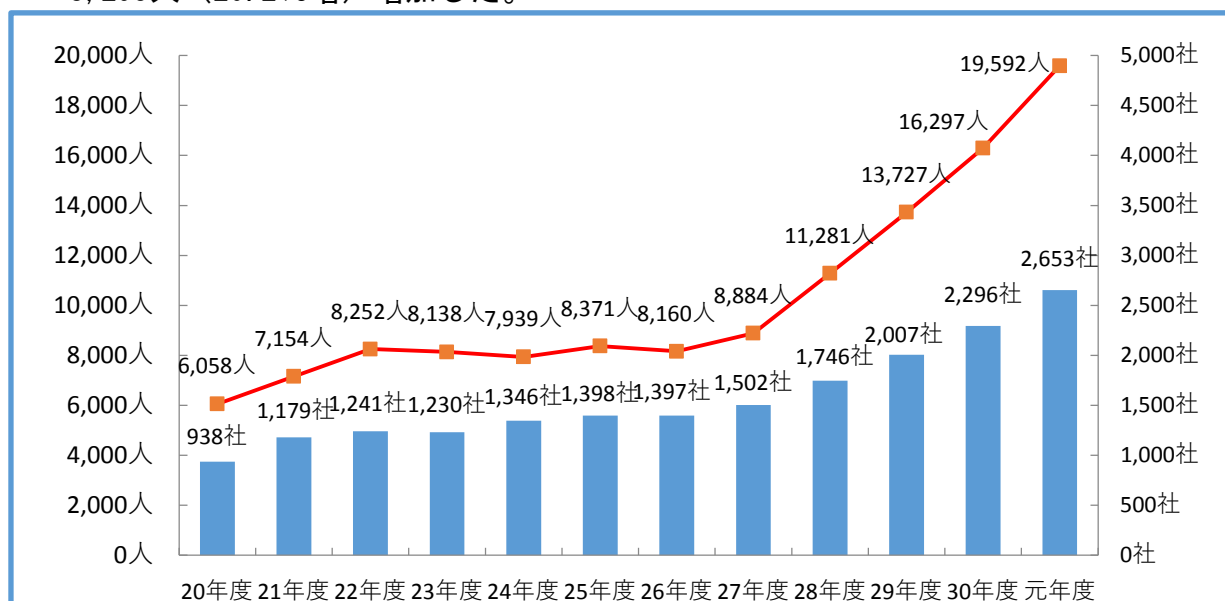
岡山労働局

1 届出を行った事業所及び外国人労働者の概要

(1) 総数〔図1〕

届出を行った事業所は 2,653事業所、外国人労働者数は 19,592人 であった。

平成30年10月末現在の届出状況（事業所数2,296事業所、外国人労働者数16,297人）と比べると、事業所数は357事業所（15.5%増）増加し、外国人労働者数は 3,295人（20.2%増）増加した。

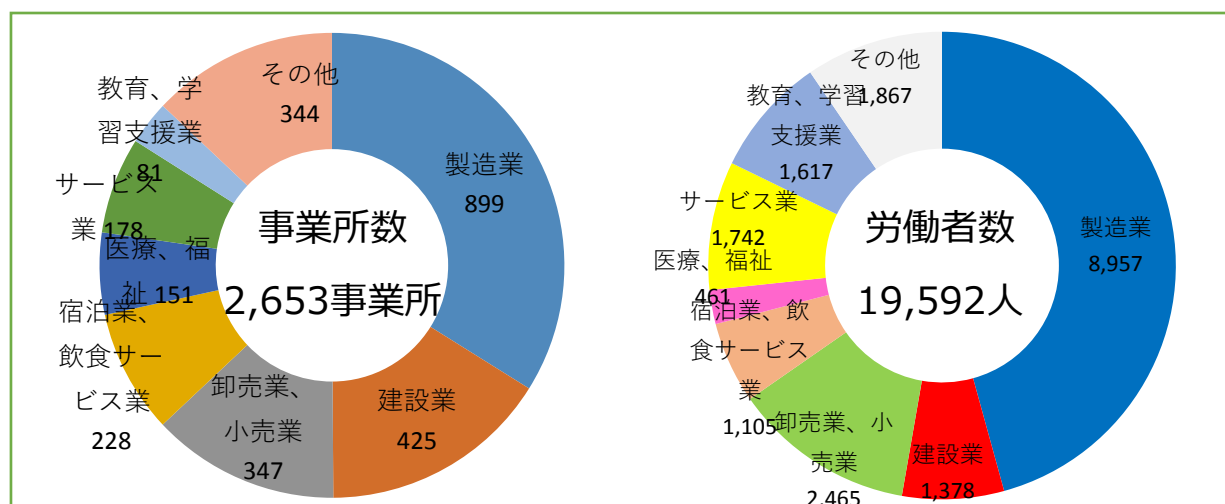


(2) 産業分類別〔図2〕

事業所数では「製造業」が最も多く899事業所（構成比33.9%）、次いで「建設業」が 425事業所（構成比16.0%）となっている。

外国人労働者数では、「製造業」が最も多く8,957人（構成比45.7%）、次いで「卸売業・小売業」の2,465人（構成比12.6%）、「サービス業(他に分類されないもの)」1,742人（構成比8.9%）となり、この3産業で全数の約67%を占めている。

(図2) 産業別外国人雇用事業所数・労働者数の状況



(3) 事業所規模別〔別添3－別表8〕

事業所数は、「30人未満」規模が1,548事業所（構成比58.3%）と最も多く、次いで「30～99人」規模の552事業所（構成比20.8%）となっている。

外国人労働者数では、「30人未満」規模の5,986人（構成比30.6%）、「100～499人」規模の5,538人（構成比28.3%）となっている。

(4) 主として労働者派遣・請負業を行っている事業所〔別添3－別表4〕

届出を行った事業所は96事業所（構成比3.6%）であり、外国人労働者数は、2,278人（構成比11.6%）であった。

産業分類別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」が最も多く、事業所数178事業所、外国人労働者数1,742人となっている。

2 届出を行った外国人労働者の属性

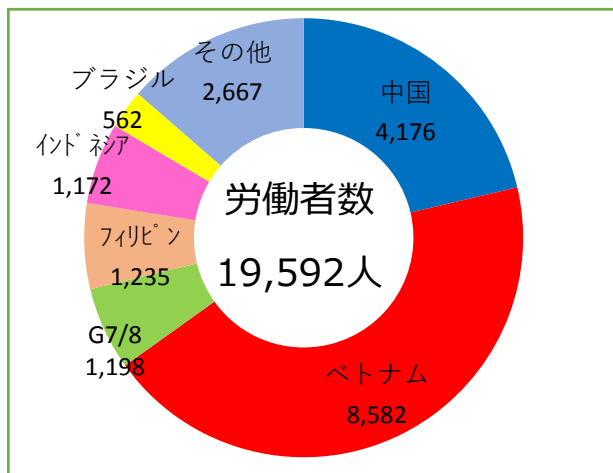
(1) 出身地域別〔図3、図5、別添3－別表1〕

「ベトナム」が8,582人（構成比43.8%）と最も多く、次いで「中国」が4,176人（構成比21.3%）となっており、この2か国で全体の約65%を占めている。

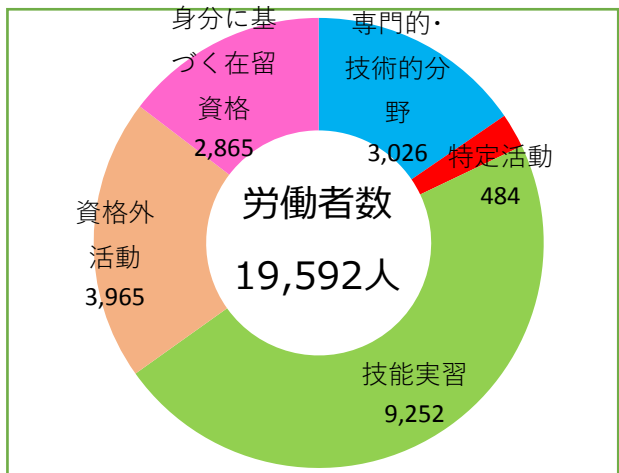
(2) 在留資格別〔図4、図5、別添3－別表1〕

「技能実習」が9,252人（構成比47.2%）と最も多く、次いで「資格外活動」が3,965人（構成比20.2%）、「専門的・技術的分野の在留資格」が3,026人（構成比15.4%）となっている。

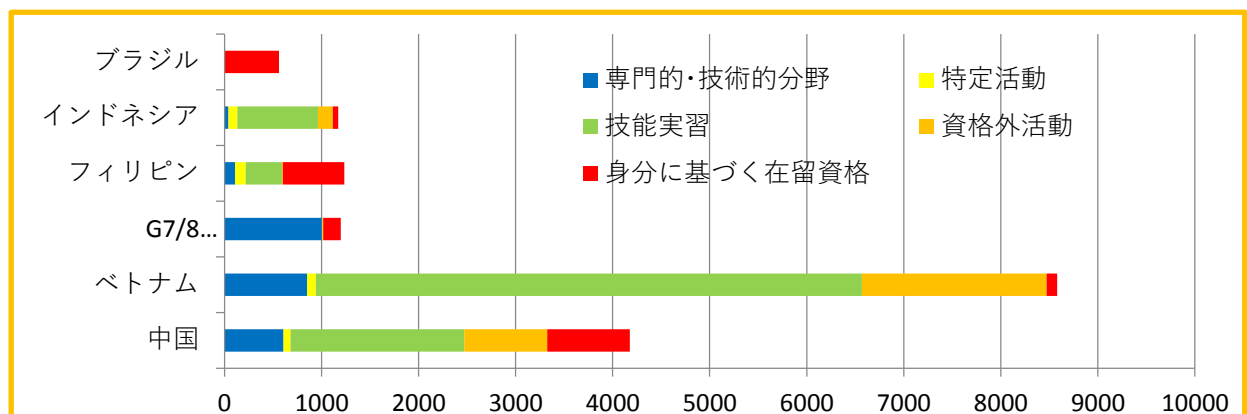
(図3) 出身地域別の状況



(図4) 在留資格別の状況



(図5) 出身地域別・在留資格別の状況

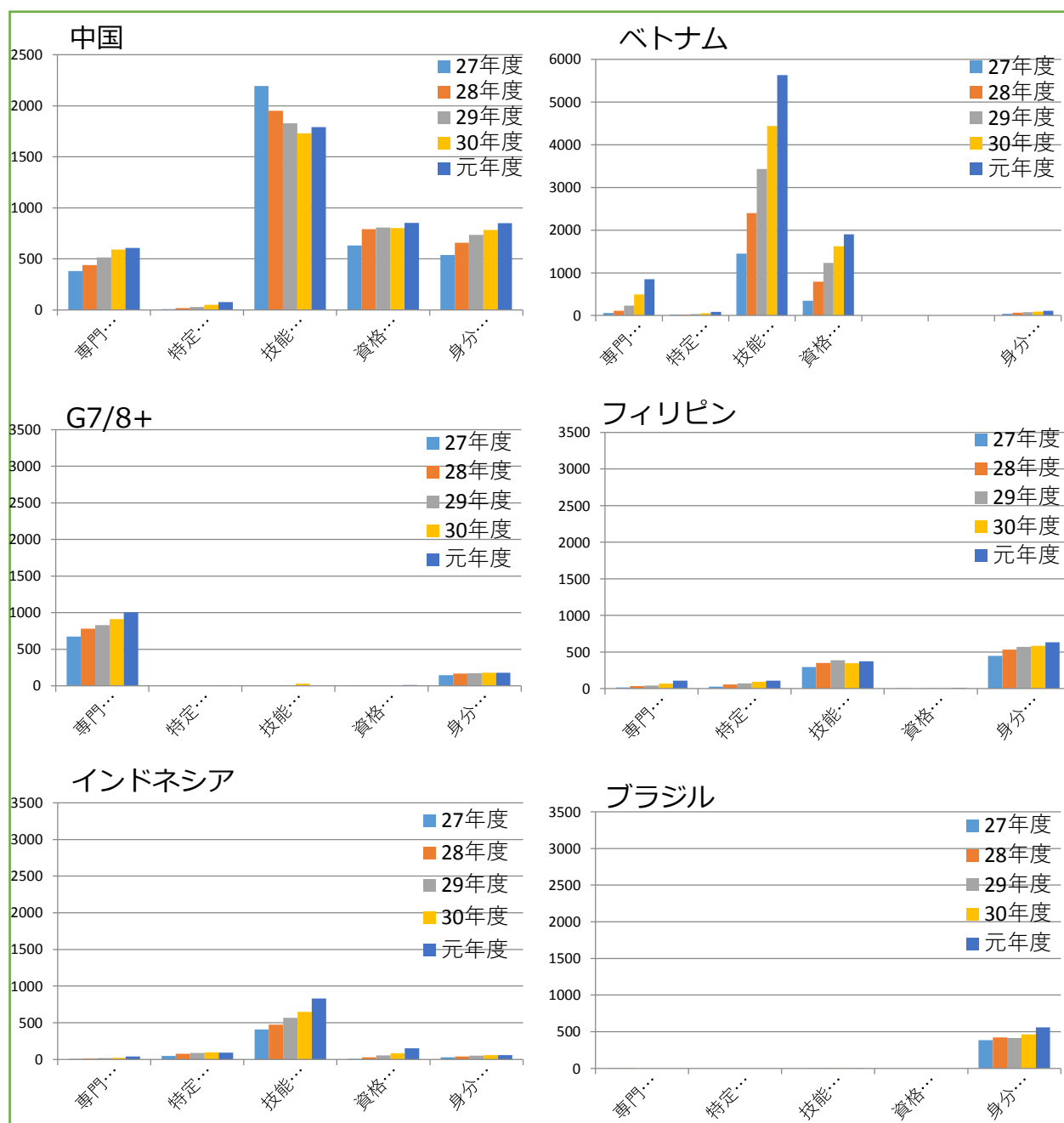


3 主な国の過去5年間の推移

「ベトナム」は、技能実習が、平成27年度に1,451人であったものが、令和元年度では5,628人となり、約4倍増となっている。さらに、専門的・技術的分野の在留資格は、平成27年度に59人(技術・人文知識・国際業務:59人)であったものが、令和元年度には852人(技術・人文知識・国際業務:813人)と約14倍増、資格外活動(うち留学)は、平成27年度に349人(うち留学:342人)であったものが、令和元年度では1,904人(うち留学:1,786人)と約5倍増と、「ベトナム」労働者数は増加傾向にある。

一方、「中国」は、技能実習が、平成27年度に2,195人であったものが、令和元年度では1,791人と減少したものの、専門的・技術的分野の在留資格は、平成27年度379人(技術・人文知識・国際業務:318人)が、令和元年度607人(技術・人文知識・国際業務:466人)、資格外活動(うち留学)は、平成27年度に632人(うち留学:526人)が、令和元年度では853人(うち留学:703人)と、技能実習以外の在留資格において、微増となっており、「中国」全体では、ほぼ横ばいで推移している。

[主な国の過去5年間の推移]



【別添 3】

外国人雇用状況の届出状況表一覧
(令和元年10月末現在)

岡山労働局

- [別表 1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（岡山労働局）
- [別表 2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岡山労働局）
- [別表 3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（岡山労働局）
- [別表 4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岡山労働局）
- [別表 5] 地域別・産業別外国人労働者数（岡山労働局）
- [別表 6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（岡山労働局）
- [別表 7] 国籍別・産業別外国人労働者数（岡山労働局）
- [別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岡山労働局）
- [別表 9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数
(在留資格「特定技能」に限る)（岡山労働局）
- [参考] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の 5 か年推移（岡山労働局）

[別表 1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（岡山労働局）

令和元年10月末現在

(単位：人)

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の 在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
総数	19,592	3,026 (15.4%)	2,603 (13.3%)	484 (2.5%)	9,252 (47.2%)	3,965 (20.2%)	3,410 (17.4%)	2,865 (14.6%)	1,744 (8.9%)	640 (3.3%)	63 (0.3%)	418 (2.1%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	4,176 [21.3%]	607 (14.5%)	466 (11.2%)	75 (1.8%)	1,791 (42.9%)	853 (20.4%)	703 (16.8%)	850 (20.4%)	591 (14.2%)	177 (4.2%)	38 (0.9%)	44 (1.1%)	0 (0.0%)
韓国	293 [1.5%]	69 (23.5%)	45 (15.4%)	14 (4.8%)	0 (0.0%)	52 (17.7%)	51 (17.4%)	158 (53.9%)	118 (40.3%)	37 (12.6%)	3 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,235 [6.3%]	109 (8.8%)	80 (6.5%)	108 (8.7%)	373 (30.2%)	10 (0.8%)	5 (0.4%)	635 (51.4%)	435 (35.2%)	99 (8.0%)	8 (0.6%)	93 (7.5%)	0 (0.0%)
ベトナム	8,582 [43.8%]	852 (9.9%)	813 (9.5%)	88 (1.0%)	5,628 (65.6%)	1,904 (22.2%)	1,786 (20.8%)	110 (1.3%)	36 (0.4%)	65 (0.8%)	6 (0.1%)	3 (0.0%)	0 (0.0%)
ネパール	548 [2.8%]	57 (10.4%)	27 (4.9%)	6 (1.1%)	5 (0.9%)	459 (83.8%)	212 (38.7%)	21 (3.8%)	11 (2.0%)	6 (1.1%)	0 (0.0%)	4 (0.7%)	0 (0.0%)
インドネシア	1,172 [6.0%]	41 (3.5%)	30 (2.6%)	92 (7.8%)	830 (70.8%)	152 (13.0%)	151 (12.9%)	57 (4.9%)	34 (2.9%)	21 (1.8%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)
ブラジル	562 [2.9%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	559 (99.5%)	242 (43.1%)	84 (14.9%)	1 (0.2%)	232 (41.3%)	0 (0.0%)
ペルー	90 [0.5%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	90 (100.0%)	58 (64.4%)	4 (4.4%)	3 (3.3%)	25 (27.8%)	0 (0.0%)
G 7 / 8 + オーストラリア + ニュージーランド	1,198 [6.1%]	1,004 (83.8%)	904 (75.5%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	12 (1.0%)	11 (0.9%)	180 (15.0%)	103 (8.6%)	70 (5.8%)	2 (0.2%)	5 (0.4%)	0 (0.0%)
	うちアメリカ [3.8%]	751 (90.3%)	622 (82.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (0.5%)	4 (0.5%)	69 (9.2%)	40 (5.3%)	27 (3.6%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
	うちイギリス [0.9%]	180 (79.4%)	127 (70.6%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	1 (0.6%)	35 (19.4%)	27 (15.0%)	8 (4.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	1,736 [8.9%]	287 (16.5%)	238 (13.7%)	99 (5.7%)	622 (35.8%)	523 (30.1%)	491 (28.3%)	205 (11.8%)	116 (6.7%)	77 (4.4%)	2 (0.1%)	10 (0.6%)	0 (0.0%)

注1： [] 内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

〔別表２〕 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岡山労働局）

令和元年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
総計	2,653	96 [3.6]	100.0	19,592	2,278 [11.6]	100.0
1 岡山公共職業安定所	1,015	41 [4.0]	38.3	7,223	992 [13.7]	36.9
2 津山公共職業安定所	231	9 [3.9]	8.7	1,207	26 [2.2]	6.2
3 倉敷中央公共職業安定所	701	32 [4.6]	26.4	5,821	922 [15.8]	29.7
4 玉野公共職業安定所	85	1 [1.2]	3.2	388	1 [0.3]	2.0
5 和気公共職業安定所	183	3 [1.6]	6.9	939	18 [1.9]	4.8
6 高梁公共職業安定所	72	1 [1.4]	2.7	790	1 [0.1]	4.0
7 笠岡公共職業安定所	195	- [0.0]	7.4	1,776	- [0.0]	9.1
8 西大寺公共職業安定所	171	9 [5.3]	6.4	1,448	318 [22.0]	7.4

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100％にならない場合がある。

[別表 3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（岡山労働局）

令和元年10月末現在

(単位：人、％)

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住者	
総数	19,592	3,026 (15.4)	2,603	484 (2.5)	9,252 (47.2)	3,965 (20.2)	3,410	2,865 (14.6)	1,744	640	63	418	0
1 岡山公共職業安定所	7,223	1,759 (24.4)	1,597	120 (1.7)	2,144 (29.7)	2,125 (29.4)	1,881	1,075 (14.9)	696	239	23	117	0
2 津山公共職業安定所	1,207	163 (13.5)	138	56 (4.6)	733 (60.7)	28 (2.3)	8	227 (18.8)	128	66	8	25	0
3 倉敷中央公共職業安定所	5,821	637 (10.9)	545	193 (3.3)	2,933 (50.4)	1,166 (20.0)	908	892 (15.3)	570	199	17	106	0
4 玉野公共職業安定所	388	59 (15.2)	37	18 (4.6)	232 (59.8)	2 (0.5)	1	77 (19.8)	43	16	1	17	0
5 和気公共職業安定所	939	84 (8.9)	76	17 (1.8)	730 (77.7)	24 (2.6)	19	84 (8.9)	54	18	4	8	0
6 高梁公共職業安定所	790	69 (8.7)	21	31 (3.9)	567 (71.8)	58 (7.3)	57	65 (8.2)	46	17	1	1	0
7 笠岡公共職業安定所	1,776	120 (6.8)	64	41 (2.3)	1,161 (65.4)	336 (18.9)	326	118 (6.6)	86	22	6	4	0
8 西大寺公共職業安定所	1,448	135 (9.3)	125	8 (0.6)	752 (51.9)	226 (15.6)	210	327 (22.6)	121	63	3	140	0

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

〔別表４〕 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岡山労働局）

令和元年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所〔比率〕			うち派遣・請負労働者〔比率〕	
全産業計	2,653	96 〔3.6〕	100.0	19,592	2,278 〔11.6〕	100.0
A 農業、林業	50	0 〔0.0〕	1.9	191	0 〔0.0〕	1.0
うち 農業	50	0 〔0.0〕	1.9	191	0 〔0.0〕	1.0
B 漁業	19	0 〔0.0〕	0.7	55	0 〔0.0〕	0.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0 〔0.0〕	0.1	4	0 〔0.0〕	0.0
D 建設業	425	1 〔0.2〕	16.0	1,378	2 〔0.1〕	7.0
E 製造業	899	10 〔1.1〕	33.9	8,957	211 〔2.4〕	45.7
うち 食料品製造業	126	1 〔0.8〕	4.7	1,956	2 〔0.1〕	10.0
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	5	0 〔0.0〕	0.2	12	0 〔0.0〕	0.1
うち 繊維工業	234	1 〔0.4〕	8.8	2,038	1 〔0.0〕	10.4
うち 金属製品製造業	100	0 〔0.0〕	3.8	706	0 〔0.0〕	3.6
うち 生産用機械器具製造業	49	1 〔2.0〕	1.8	377	2 〔0.5〕	1.9
うち 電気機械器具製造業	47	2 〔4.3〕	1.8	529	178 〔33.6〕	2.7
うち 輸送用機械器具製造業	111	4 〔3.6〕	4.2	1,402	24 〔1.7〕	7.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 --	0.0	0	0 --	0.0
G 情報通信業	25	1 〔4.0〕	0.9	66	1 〔1.5〕	0.3
H 運輸業、郵便業	63	5 〔7.9〕	2.4	505	269 〔53.3〕	2.6
I 卸売業、小売業	347	5 〔1.4〕	13.1	2,465	12 〔0.5〕	12.6
J 金融業、保険業	9	0 〔0.0〕	0.3	23	0 〔0.0〕	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	24	0 〔0.0〕	0.9	78	0 〔0.0〕	0.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	45	5 〔11.1〕	1.7	649	572 〔88.1〕	3.3
M 宿泊業、飲食サービス業	228	1 〔0.4〕	8.6	1,105	5 〔0.5〕	5.6
うち 宿泊業	38	0 〔0.0〕	1.4	146	0 〔0.0〕	0.7
うち 飲食店	186	1 〔0.5〕	7.0	953	5 〔0.5〕	4.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	43	0 〔0.0〕	1.6	70	0 〔0.0〕	0.4
O 教育、学習支援業	81	0 〔0.0〕	3.1	1,617	0 〔0.0〕	8.3
P 医療、福祉	151	0 〔0.0〕	5.7	461	0 〔0.0〕	2.4
うち 医療業	59	0 〔0.0〕	2.2	131	0 〔0.0〕	0.7
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	92	0 〔0.0〕	3.5	330	0 〔0.0〕	1.7
Q 複合サービス事業	33	0 〔0.0〕	1.2	103	0 〔0.0〕	0.5
R サービス業（他に分類されないもの）	178	68 〔38.2〕	6.7	1,742	1,206 〔69.2〕	8.9
うち 自動車整備業	20	1 〔5.0〕	0.8	54	2 〔3.7〕	0.3
うち 職業紹介・労働者派遣業	53	46 〔86.8〕	2.0	858	824 〔96.0〕	4.4
うち その他の事業サービス業	64	19 〔29.7〕	2.4	723	376 〔52.0〕	3.7
S 公務（他に分類されるものを除く）	30	0 〔0.0〕	1.1	122	0 〔0.0〕	0.6
T 分類不能の産業	1	0 〔0.0〕	0.0	1	0 〔0.0〕	0.0

注1： 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2： 「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3： 「うち派遣・請負労働者〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100％にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（岡山労働局）

令和元年10月末現在

(単位：人、％)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	19,592	1,378	7.0	8,957	45.7	66	0.3	2,465	12.6	1,105	5.6	1,617	8.3	461	2.4	1,742	8.9
1 岡山公共職業安定所	7,223	652	9.0	1,245	17.2	63	0.9	1,337	18.5	821	11.4	1,471	20.4	100	1.4	610	8.4
2 津山公共職業安定所	1,207	27	2.2	869	72.0	-	0.0	25	2.1	44	3.6	13	1.1	68	5.6	51	4.2
3 倉敷中央公共職業安定所	5,821	415	7.1	2,700	46.4	-	0.0	982	16.9	180	3.1	75	1.3	123	2.1	873	15.0
4 玉野公共職業安定所	388	25	6.4	286	73.7	2	0.5	3	0.8	1	0.3	3	0.8	26	6.7	8	2.1
5 和気公共職業安定所	939	52	5.5	731	77.8	-	0.0	37	3.9	1	0.1	3	0.3	46	4.9	14	1.5
6 高梁公共職業安定所	790	23	2.9	645	81.6	-	0.0	8	1.0	2	0.3	41	5.2	33	4.2	11	1.4
7 笠岡公共職業安定所	1,776	94	5.3	1,490	83.9	-	0.0	43	2.4	17	1.0	7	0.4	49	2.8	6	0.3
8 西大寺公共職業安定所	1,448	90	6.2	991	68.4	1	0.1	30	2.1	39	2.7	4	0.3	16	1.1	169	11.7

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表 6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（岡山労働局）

令和元年10月末現在

(単位：人、％)

		全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
		人数		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総 数		19,592		1,378	7.0	8,957	45.7	66	0.3	2,465	12.6	1,105	5.6	1,617	8.3	461	2.4	1,742	8.9
①専門的・技術的分野の在留資格		3,026		69	2.3	677	22.4	55	1.8	320	10.6	122	4.0	1,141	37.7	38	1.3	326	10.8
	うち技術・人文知識・国際業務	2,603		61	2.3	568	21.8	51	2.0	304	11.7	55	2.1	1,017	39.1	19	0.7	322	12.4
②特定活動		484		61	12.6	147	30.4	0	0.0	6	1.2	24	5.0	1	0.2	196	40.5	6	1.2
③技能実習		9,252		1,183	12.8	6,373	68.9	0	0.0	908	9.8	47	0.5	1	0.0	50	0.5	176	1.9
④資格外活動		3,965		3	0.1	798	20.1	3	0.1	822	20.7	683	17.2	240	6.1	50	1.3	800	20.2
	うち留学	3,410		2	0.1	699	20.5	3	0.1	699	20.5	648	19.0	226	6.6	43	1.3	638	18.7
⑤身分に基づく在留資格		2,865		62	2.2	962	33.6	8	0.3	409	14.3	229	8.0	234	8.2	127	4.4	434	15.1
	うち永住者	1,744		37	2.1	502	28.8	3	0.2	271	15.5	153	8.8	173	9.9	94	5.4	238	13.6
	うち日本人の配偶者等	640		15	2.3	230	35.9	4	0.6	93	14.5	41	6.4	53	8.3	21	3.3	96	15.0
	うち永住者の配偶者等	63		2	3.2	20	31.7	0	0.0	9	14.3	7	11.1	-	0.0	2	3.2	11	17.5
	うち定住者	418		8	1.9	210	50.2	1	0.2	36	8.6	28	6.7	8	1.9	10	2.4	89	21.3
⑥不明		-		-	--	-	--	-	--	-	--	-	--	-	--	-	--	-	--

注1： 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3： 在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表 7] 国籍別・産業別外国人労働者数（岡山労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）		
		うち 派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	19,592	2,278	11.6	1,378	7.0	8,957	45.7	66	0.3	2,465	12.6	1,105	5.6	1,617	8.3	461	2.4	1,742	8.9	
中国 （香港等を含む）	4,176	151	3.6	135	3.2	2,086	50.0	23	0.6	757	18.1	370	8.9	222	5.3	69	1.7	181	4.3	
韓国	293	35	11.9	5	1.7	37	12.6	6	2.0	56	19.1	45	15.4	55	18.8	15	5.1	19	6.5	
フィリピン	1,235	118	9.6	78	6.3	421	34.1	1	0.1	146	11.8	54	4.4	91	7.4	138	11.2	186	15.1	
ベトナム	8,582	1,179	13.7	953	11.1	4,427	51.6	5	0.1	1,035	12.1	374	4.4	31	0.4	108	1.3	980	11.4	
ネパール	548	221	40.3	2	0.4	104	19.0	1	0.2	59	10.8	48	8.8	5	0.9	6	1.1	99	18.1	
インドネシア	1,172	51	4.4	59	5.0	836	71.3	-	0.0	59	5.0	29	2.5	9	0.8	83	7.1	51	4.4	
ブラジル	562	323	57.5	15	2.7	318	56.6	1	0.2	35	6.2	13	2.3	9	1.6	1	0.2	114	20.3	
ペルー	90	31	34.4	4	4.4	40	44.4	-	0.0	7	7.8	4	4.4	1	1.1	4	4.4	17	18.9	
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	1,198	7	0.6	4	0.3	17	1.4	1	0.1	15	1.3	12	1.0	1,052	87.8	7	0.6	7	0.6	
	うちアメリカ	751	2	0.3	2	0.3	2	0.3	-	0.0	3	0.4	1	0.1	694	92.4	3	0.4	3	0.4
	うちイギリス	180	-	0.0	-	0.0	1	0.6	-	0.0	5	2.8	1	0.6	164	91.1	-	0.0	-	0.0
その他	1,736	162	9.3	123	7.1	671	38.7	28	1.6	296	17.1	156	9.0	142	8.2	30	1.7	88	5.1	

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。
注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

〔別表 8〕 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岡山労働局）

令和元年10月末現在

（単位：所、人、％）

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの 外国人労働者数	
			うち派遣・請負事業所 〔比率〕			うち派遣・請負労働者 〔比率〕			うち派遣・ 請負労働者
全事業所規模計		2,653	96 [3.6]	100.0	19,592	2,278 [11.6]	100.0	7.4	23.7
事業 所 労 働 者 数	30人未満	1,548	37 [2.4]	58.3	5,986	630 [10.5]	30.6	3.9	17.0
	30～99人	552	31 [5.6]	20.8	3,825	547 [14.3]	19.5	6.9	17.6
	100～499人	372	21 [5.6]	14.0	5,538	171 [3.1]	28.3	14.9	8.1
	500人以上	83	5 [6.0]	3.1	3,753	800 [21.3]	19.2	45.2	160.0
	不明	98	2 [2.0]	3.7	490	130 [26.5]	2.5	5.0	65.0

注1：「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

〔別表9〕 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（岡山労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人）

	特定技能 計	特定産業分野（注）													
		介護	ビルク リーニン グ	素形材 産業	産業機械 製造業	電気・電子 情報関連 産業	建設	造船・船用 工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
総数	8	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
1 岡山公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 津山公共職業安定所	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 倉敷中央公共職業安定所	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
4 玉野公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 和気公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 高梁公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 笠岡公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8 西大寺公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。

[参考] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5か年推移（岡山労働局）

各年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数	男性	女性	対前年増減比
平成27年	1,502	7.5	8,884	3,822	5,062	8.9
平成28年	1,746	16.2	11,281	4,997	6,284	27.0
平成29年	2,007	14.9	13,727	6,242	7,485	21.7
平成30年	2,296	14.4	16,297	7,828	8,469	18.7
令和元年	2,653	15.5%	19,592	9,959	9,633	20.2%

事業所数

		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		対前年増減比	
		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負	
事業所総数		1,502	47	1,746	55	2,007	62	2,296	77	2,653	96	15.5%	24.7%
産業別	建設業	115	0	156	0	233	0	310	0	425	1	37.1%	--
	製造業	693	7	721	8	757	10	825	10	899	10	9.0%	0.0%
	情報通信業	11	1	17	1	24	1	26	1	25	1	-3.8%	0.0%
	卸売業、小売業	188	2	234	3	269	3	292	3	347	5	18.8%	66.7%
	宿泊業、飲食サービス業	109	0	158	0	194	0	214	1	228	1	6.5%	0.0%
	教育、学習支援業	65	0	68	0	75	0	75	0	81	0	8.0%	--
	医療、福祉	76	0	91	0	104	0	122	0	151	0	23.8%	--
	サービス業(他に分類されないもの)	78	30	101	35	116	39	146	53	178	68	21.9%	28.3%
	その他	167	7	200	8	235	9	286	9	319	10	11.5%	11.1%
規模別	30人未満	759	16	910	19	1,090	21	1,274	25	1,548	37	21.5%	48.0%
	30～99人	375	13	414	16	452	21	503	25	552	31	9.7%	24.0%
	100～499人	251	15	290	17	303	16	330	21	372	21	12.7%	0.0%
	500人以上	63	3	69	3	77	2	88	4	83	5	-5.7%	25.0%
	不明	54	0	63	0	85	2	101	2	98	2	-3.0%	0.0%

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。
注2：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者数

		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		対前年増減比	
		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負	
外国人労働者総数		8,884	552	11,281	831	13,727	1,206	16,297	1,621	19,592	2,278	20.2%	40.5%
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	1,267	24	1,564	63	1,868	99	2,405	185	3,026	323	25.8%	74.6%
	うち技術・人文知識・国際業務	1,057	24	1,297	59	1,562	97	2,014	183	2,603	322	29.2%	76.0%
	特定活動	117	2	192	3	243	0	391	24	484	41	23.8%	70.8%
	技能実習	4,478	74	5,457	173	6,645	222	7,704	254	9,252	174	20.1%	-31.5%
	資格外活動	1,195	132	1,905	192	2,652	448	3,247	670	3,965	1,087	22.1%	62.2%
	うち留学	1,030	128	1,648	162	2,289	394	2,826	605	3,410	948	20.7%	56.7%
	身分に基づく在留資格	1,827	320	2,163	400	2,319	428	2,550	488	2,865	653	12.4%	33.8%
	うち永住者	1,150	187	1,327	221	1,478	256	1,597	253	1,744	306	9.2%	20.9%
	うち日本人の配偶者等	425	49	525	69	526	69	591	95	640	112	8.3%	17.9%
	うち定住者	213	81	260	106	262	99	308	136	418	224	35.7%	64.7%
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	--	--
国籍別	中国（香港等を含む）	3,750	46	3,856	80	3,914	123	3,958	129	4,176	151	5.5%	17.1%
	韓国	165	14	200	34	189	23	235	22	293	35	24.7%	59.1%
	フィリピン	787	40	979	53	1,074	65	1,097	76	1,235	118	12.6%	55.3%
	ベトナム	1,922	198	3,391	351	5,014	596	6,698	861	8,582	1,179	28.1%	36.9%
	インドネシア	497	4	625	7	776	19	906	20	1,172	51	29.4%	155.0%
	ネパール	108	2	136	14	268	61	385	100	548	221	42.3%	121.0%
	ブラジル	386	226	425	260	422	233	467	259	562	323	20.3%	24.7%
	ペルー	41	11	49	20	56	23	73	25	90	31	23.3%	24.0%
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	834	1	963	4	1,011	3	1,130	5	1,198	7	6.0%	40.0%
	うち アメリカ	541	1	596	1	617	0	708	0	751	2	6.1%	--
	うち イギリス	81	0	156	1	167	0	170	0	180	0	5.9%	--
	その他	394	10	657	8	1,003	60	1,348	124	1,736	162	28.8%	30.6%

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。
注2：G7/8の構成国は、アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、ロシアである。